

## 平成29・30年度

# 松浦市建設工事等競争入札参加資格審査申請書提出要領 (建設工事及び測量・建設コンサルタント等)

平成29・30年度に、松浦市が発注する建設工事及び建設工事に係る測量・建設コンサルタント業務等の競争入札に参加を希望する者は、下記の要領により資格審査申請書を提出してください。この申請書は、松浦市の公営企業部門の入札参加資格申請を兼ねるものとします。

なお、物品及び役務の提供に係る競争入札参加資格申請は会計課で取り扱っています。

### 1. 申請書提出期間等

#### (1) 受付期間

平成29年1月16日(月)から平成29年2月28日(火)まで

(ただし土曜日、日曜日及び祝日は除く。)

#### (2) 受付時間

午前8時30分から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までは除く。)

### 2. 提出場所及び問い合わせ先

〒859-4598

長崎県松浦市志佐町里免365番地

松浦市役所 建設課 管理係

TEL0956-72-1111(内線209) FAX0956-72-2292

### 3. 提出方法

持参又は郵送(当日消印有効)

※郵送される際は、受付票の返送のため、返信用封筒(切手貼付)又はハガキを必ず同封してください。

### 4. 提出書類

下記「提出書類一覧表」に掲げる書類一式を、番号順にA4判(タテ)の紙製ファイル(色指定なし)に左綴じして提出してください。(ファイルの表紙及び背表紙には商号又は名称を記入してください。)

受付の際、書類に不備・不足がある場合は受理できませんので、ご注意ください。

### 5. 有効期間

平成29年6月1日から平成31年5月31日まで(2年間)

ただし、中間年度(平成30年度)の入札参加資格を得るためには、下記要領10に掲載している追加書類を提出することが条件になります。追加書類の提出がないと平成30年度の入札に参加できませんので

**ご注意ください。**

また、建設工事の場合、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の審査基準日から1年7ヶ月を経過すると公共工事を請け負うことができなくなりますので、ご注意ください。

## 6. 提出資格

### 【共通事項】

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者（※注1）
- (2) 経営状態が健全であると認められる者（※注2）
- (3) 国税及び松浦市税（松浦市内に本店又は委任先の営業所等を有する者のみ）を滞納していない者
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員でない者

### 【建設工事の場合】

- (1) 建設業法第3条の規定による許可を受け、同法第27条の23の規定に基づく経営事項審査を受けた者で現に建設業を営んでいる者
- (2) 経営事項審査において、社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）すべてに加入している旨の届出をしている者（法令により社会保険の適用除外とされる場合も含む）

### 【測量・建設コンサルタントの場合】

- (1) 営業に関し法律上必要とする資格を有する者で現に営業を営んでいる者
  - ア 「測量一般」「地図の調整」「航空測量」を希望する者は、測量法（昭和24年法律第188号）第55条第1項の規定による登録を受けていること
  - イ 「建築一般」を希望する者は、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること
  - ウ 「不動産鑑定」を希望する者は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条の規定による登録を受けていること

（※注1） 地方自治法施行令第167条の4

- 1 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。
- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
  - ① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
  - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
  - ④ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
  - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

- ⑥ この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

（※注2）

会社法（平成17年法律第86号）第475条又は第644条の規定による清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条第1項若しくは第19条第1項の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154条）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225条）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始の決定後、経営事項審査を受けたもののうち更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可が確定したものを除く。）。

## 7. 登録内容の変更届出

申請書類の提出後、次の場合に該当するときは、必要書類を添付の上、速やかに「松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量・コンサルタント）」を提出してください。

変更事項	提出書類
商号又は名称 代表者（職・氏名） 本社所在地	（1）変更届 （2）誓約書 （3）商業登記簿謄本または履歴事項全部証明書の写し （3ヶ月以内のもの） （4）委任状（委任先がある場合） （5）建設業許可行政庁に提出した変更届等の写し （建設工事の場合）
委任先の営業所名 受任者（職・氏名） 所在地	（1）変更届 （2）委任状
電話番号・FAX番号	変更届
使用印鑑	（1）変更届 （2）使用印鑑届
建設業の許可等（建設工事のみ）	（1）変更届 （2）建設業許可通知書の写し（登録工種追加の場合）
登録業種 （測量・建設コンサルのみ）	（1）変更届 （2）登録証明書等（登録業種追加の場合）
技術者	（1）変更届 （2）技術者名簿（有資格技術者の場合） （3）専任技術者証明書の写し（専任技術者の場合）

## 8. 廃業等の届出

次の事項に該当した場合は、直ちに「松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量・コンサルタント）」を提出してください。

- (1) 廃業したとき
- (2) 入札参加資格を取得した個人が死亡したとき
- (3) 法人が合併により消滅又は破産したとき
- (4) 上記（3）以外の事由により解散したとき
- (5) 許可を受けた建設業を廃止したとき

※商業登記簿謄本または履歴事項全部証明書に記載がある変更につきましては、その写しも提出してください。

## 9. 再審査の申請

入札参加資格取得後、次に該当する場合は、速やかに入札参加資格申請の再審査を申請してください。

- (1) 法人の合併、事業譲渡、分割等により入札参加資格を承継しようとするとき
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受け、更生計画の認可が決定されたとき
- (3) 民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受け、再生計画の認可が決定されたとき

## 10. 中間年度（平成30年度）の追加書類について

下記の書類を平成30年1月15日（月）～平成30年2月28日（水）までに提出してください。

### 【建設工事】

- (1) 最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- (2) 納税証明書（消費税及び地方消費税の未納がない税務署の証明書）  
※法人の場合は、納税証明書「その3の3」、個人の場合は、納税証明書「その3の2」を提出してください。（写し可）
- (3) 完納証明書（松浦市の市税を滞納していない旨の証明書）  
※松浦市内に本社または委任を受けた営業所等を有する場合は、提出してください。（写し可）

### 【測量、建設コンサルタント等】

- (1) 納税証明書（消費税及び地方消費税の未納がない税務署の証明書）  
※法人の場合は、納税証明書「その3の3」、個人の場合は、納税証明書「その3の2」を提出してください。（写し可）
- (2) 完納証明書（松浦市の市税を滞納していない旨の証明書）  
※松浦市内に本社または委任を受けた営業所等を有する場合は、提出してください。

この要領は、松浦市役所のホームページに掲載しています。

松浦市ホームページアドレス <http://www.city-matsuura.jp/>

## 提出書類一覧表（建設工事）

番号	提出書類	提出要領・補足説明	必須又は任意
①	提出書類確認表	市指定様式 提出書類の確認時に記入してください。	必須
②	松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【建設工事】（その1）	市指定様式	必須
③	松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【建設工事】（その2）	市指定様式	必須
④	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	最新のを提出してください。（審査基準日から1年7か月を経過していないもの）	必須
⑤	入札保証金免除申請書	市指定様式（添付書類必須） 入札保証金の免除を希望する場合は提出してください。	任意
⑥	工事経歴書	市指定様式又は中央公契連統一様式（任意様式可） 工種別に作成してください。	必須
⑦	技術者名簿（会社全体）（委任先）	市指定様式 任意様式可。ただし、委任先がある場合は委任先の技術者が分かるよう作成してください。	必須
⑧	従業員数及び資格別技術者数（会社全体、委任先）	市指定様式	必須
⑨	納税証明書（消費税及び地方消費税の未納がない税務署の証明書）	法人事業者は「その3の3」様式、個人事業者は「その3の2」様式。ただし、3か月以内に証明を受けたもの（写し可）	必須
⑩	松浦市の市税を滞納していない旨の証明書	完納証明書【様式第5号（その3）】 3か月以内に証明を受けたもの（写し可） 市内に本社又は委任先の営業所を有する場合のみ提出してください。	市内のみ必須
⑪	商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	3か月以内に証明を受けたもの（写し可） 法人事業者のみ提出してください。	法人は必須
⑫	本籍地の市・区役所又は町村役場で発行される身分証明書	3か月以内に証明を受けたもの 個人事業者のみ提出してください。	個人は必須
⑬	誓約書 ※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律による	市指定様式 代表者名で記名押印して下さい。	必須
⑭	委任状	任意様式（委任期間は空欄のこと） 建設業法に定める営業所等に契約権限等を委任する場合に提出してください。	委任のみ必須
⑮	使用印鑑届	任意様式	必須
⑯	I S O認証登録証の写し	I S Oを取得している場合に提出してください。（適用内容がわかるもの）	任意
⑰	建設業許可証明書又は建設業許可通知書	有効期限内の最新のもの 証明書は3か月以内に証明を受けたもの ※登録する営業所が許可を受けていることが必須	必須

## 提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント業務等）

番号	提出書類	提出要領・補足説明	必須又は任意
①	提出書類確認表	市指定様式 提出書類の確認時に記入してください。	必須
②	松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【測量、建設コンサルタント業務等】（その1）	市指定様式	必須
③	松浦市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【測量、建設コンサルタント業務等】（その2）	市指定様式	必須
④	測量、コンサルタント業務資格者等調書（会社全体）	市指定様式	必須
⑤	入札保証金免除申請書	市指定様式（契約書等添付書類必須） 入札保証金の免除を希望する場合は提出してください。	任意
⑥	財務諸表	決算書類、貸借対照表、収支内訳書などの 写し	必須
⑦	測量等実績調書	市指定様式又は中央公契連統一様式（任意様式可） 業務の種類別に作成してください。	必須
⑧	技術者名簿（会社全体）（委任先）	市指定様式 任意様式可。ただし、委任先がある場合は委任先の技術者が分かるよう作成してください。	必須
⑨	従業員数及び資格別技術者数	市指定様式	必須
⑩	納税証明書（消費税及び地方消費税の未納がない税務署の証明書）	法人事業者は「その3の3」様式、個人事業者は「その3の2」様式。ただし、3か月以内に証明を受けたもの（写し可）	必須
⑪	松浦市の市税を滞納していない旨の証明書	完納証明書【様式第5号（その3）】 3か月以内に証明を受けたもの（写し可） 市内に本社又は委任先の営業所を有する場合のみ提出してください。	市内のみ必須
⑫	商業登記簿謄本または履歴事項全部証明書	3か月以内に証明を受けたもの（写し可） 法人事業者のみ提出してください。	法人は必須
⑬	本籍地の市・区役所又は町村役場で発行される身分証明書	3か月以内に証明を受けたもの 個人事業者のみ提出してください。	個人は必須
⑭	誓約書 ※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律による	市指定様式 代表者名で記名押印して下さい。	必須
⑮	委任状	任意様式（委任期間は空欄のこと） 建設業法に定める営業所等に契約権限等を委任する場合に提出してください。	任意
⑯	使用印鑑届	任意様式	必須
⑰	登録証明書または登録通知書（写し可）	証明書は3か月以内に証明を受けたもの ※測量、建築士事務所、不動産鑑定士は証明書の提出が必要	業種によって必須

